

2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 9241 URL <https://www.futurelink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井文晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関・個人投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	358	△20.6	△45	—	△47	—	△50	—
2024年8月期第1四半期	452	34.5	15	—	14	—	10	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 △47百万円(—%) 2024年8月期第1四半期 11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	△60.41	—
2024年8月期第1四半期	13.01	12.58

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2025年8月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	926	208	20.3
2024年8月期	904	255	26.4

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 187百万円 2024年8月期 238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,719	13.5	55	—	49	—	39	—	47.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 地域活性A Iテクノロジー株式会社、除外 1社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期1Q	839,522株	2024年8月期	839,522株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	ー株	2024年8月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期1Q	839,522株	2024年8月期1Q	832,250株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲の重要な変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要による好調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で、不安定な世界情勢の長期化を受け、資源価格の高騰と行き過ぎた円安に伴う物価上昇等の影響など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2023年の日本の総広告費は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴うリアルイベントの開催数増加や国内外の観光・旅行の活性化などにより回復がみられ、7兆3,167億円（前年比103.0%）と過去最高となりました。中でも社会のデジタル化を背景にインターネット広告費の市場規模は3兆3,330億円（前年比107.8%）と過去最高を更新し、引き続き広告市場拡大をけん引しております（出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」）。

また、ふるさと納税市場においては、2023年度のふるさと納税受入額は対前年度比約1.2倍の1兆1,175億円となり、受け入れ件数も前年度比1.1倍の約5,895万件と過去最高となりました。ふるさと納税制度の認知は一般化し、今後もさらなる市場規模の拡大が予想されております（出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和6年度実施）」）。

このような環境下、当社グループは地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティングに関する経営支援を推進し、また「まいぷれ」運営パートナーとの協働により全国各地の足回りを活かしたふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は358,995千円（前年同期比20.6%減）、営業損失は45,894千円（前年同四半期は営業利益15,044千円）、経常損失は47,352千円（前年同四半期は経常利益14,763千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は50,712千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10,828千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地域情報流通事業)

地域情報流通事業におきましては、地域情報サイト「まいぷれ」を通じた情報発信をAIを用いて効率化する機能を開発するなど、ローカルWebマーケティングのさらなる支援拡大に取り組みました。

また、広告掲載だけでなく、マーケティング全般をサポートする、「まるまるおまかせプラン」の全国展開を推し進めていきました。「まるまるおまかせプラン」等の高付加価値のサービスを利用する店舗への営業を展開し、平均単価は9,203円（前年同期比2,966円増）となりました。これにより、当第1四半期連結累計期間における直営地域のまいぷれ関連売上高は41,037千円（前年同期比34.0%増）となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、運営パートナーの新規開拓において、地方創生の機運が高まる一方、マーケティング潮流の変化等に対応するため、リード獲得方法の見直しを進めたことから当第1四半期連結累計期間における新規契約件数は1件にとどまり、「まいぷれ」の展開エリアは908市区町村（前年同期比2市区町村増）となりました。店舗数増加よりも高単価・高付加価値サービスの販売にパートナーの営業指導を注力したことから、直営を含む全国のまいぷれプラットフォーム利用店舗数は17,676店舗（前年同期比368店舗減）となりました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の既存・新規契約をあわせたパートナー関連売上高は85,924千円（前年同期比28.8%減）となりました。

また、地域情報プラットフォームで培った地域店舗・企業に対する広告・販促を扱うマーケティング支援におきましては、新規顧客開拓に注力しアプローチを進めましたが当第1四半期連結累計期間においては十分に受注が生まれず、マーケティング支援売上高は36,232千円（前年同期比25.9%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は163,194千円（前年同期比18.5%減）となりました。またセグメント利益は32,156千円（前年同期比43.5%減）となりました。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、受託している自治体の寄付額を伸ばすことに注力し事業を推進してまいりました。

しかしながら、2023年10月に行われたふるさと納税ルール変更による前年9月の駆け込み需要があったため受託自治体の総寄付額は前年同期比では減少することとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間に当社グループが業務委託を受託する自治体の寄付額は24億円（前年同期比3.7億円減）となり、ふるさと納税関連売上高は162,816千円（前年同期比28.3%減）となりました。

公共ソリューション領域では、神奈川県から受託した市町村DX支援をはじめとした事業を推進して参りました。その結果、公共案件売上高は21,218千円（前年同期比14.6%増）となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぷれポイント」は、全国で12エリア、4自治体と運営をしております。前期にスタートした大阪府貝塚市での地域ポイントをはじめ、様々な地域でポイント運営事務局として市民向けポイントの助成事業などを一部自治体と官民協働で事業推進して参りました。その結果、まいぷれポイント関連売上高は11,765千円（前年同期比84.7%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は195,801千円（前年同期比22.3%減）となりました。またセグメント利益は34,769千円（前年同期比41.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は926,311千円であり、前連結会計年度末に比べ21,850千円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が48,675千円、前払費用等のその他流動資産が25,693千円増加し、現金及び預金が50,767千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は717,889千円であり、前連結会計年度末に比べ69,294千円増加いたしました。これは主に買掛金が26,558千円、預り金が28,138千円、未払金が19,305千円増加し、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）が11,422千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は208,421千円であり、前連結会計年度末に比べ47,444千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が50,712千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2024年10月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,646	387,878
受取手形、売掛金及び契約資産	164,680	213,356
商品及び製品	1,898	1,618
仕掛品	528	2,260
原材料及び貯蔵品	790	700
その他	54,362	80,055
貸倒引当金	△645	△790
流動資産合計	660,261	685,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,685	98,672
その他(純額)	8,657	7,397
有形固定資産合計	109,343	106,070
無形固定資産		
無形固定資産	45,291	45,695
投資その他の資産		
投資その他の資産	105,731	105,031
貸倒引当金	△16,165	△15,565
投資その他の資産合計	89,565	89,465
固定資産合計	244,199	241,231
資産合計	904,460	926,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,742	66,300
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	46,226	51,268
未払金	88,119	107,424
未払法人税等	13,645	6,069
預り金	145,881	174,019
賞与引当金	29,229	46,951
その他	35,157	31,930
流動負債合計	448,001	533,963
固定負債		
長期借入金	190,437	173,973
資産除去債務	7,907	7,909
その他	2,248	2,043
固定負債合計	200,592	183,925
負債合計	648,594	717,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,173	277,173
資本剰余金	191,673	191,673
利益剰余金	△230,454	△281,166
株主資本合計	238,392	187,680
非支配株主持分	17,474	20,741
純資産合計	255,866	208,421
負債純資産合計	904,460	926,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	452,306	358,995
売上原価	173,404	149,172
売上総利益	278,902	209,823
販売費及び一般管理費	263,857	255,717
営業利益又は営業損失(△)	15,044	△45,894
営業外収益		
受取利息	0	12
不動産賃貸料	75	75
ポイント失効益	110	49
祝金受取額	100	—
その他	172	18
営業外収益合計	457	154
営業外費用		
支払利息	593	1,508
支払保証料	146	94
その他	—	9
営業外費用合計	739	1,612
経常利益又は経常損失(△)	14,763	△47,352
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,763	△47,352
法人税、住民税及び事業税	6,853	1,508
法人税等調整額	△3,646	△1,415
法人税等合計	3,206	92
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,556	△47,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	727	3,267
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,828	△50,712

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,556	△47,444
四半期包括利益	11,556	△47,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,828	△50,712
非支配株主に係る四半期包括利益	727	3,267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した地域活性A I テクノロジーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	30,635	—	30,635	—	30,635
パートナー関連売上高	120,732	—	120,732	—	120,732
ふるさと納税関連売上高	—	227,145	227,145	—	227,145
公共案件売上高	—	18,522	18,522	—	18,522
まいぶれポイント関連売上高	—	6,368	6,368	—	6,368
マーケティング支援売上高	48,901	—	48,901	—	48,901
顧客との契約から生じる収益	200,269	252,036	452,306	—	452,306
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	200,269	252,036	452,306	—	452,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,269	252,036	452,306	—	452,306
セグメント利益	56,875	59,840	116,716	△101,671	15,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,671千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	41,037	—	41,037	—	41,037
パートナー関連売上高	85,924	—	85,924	—	85,924
ふるさと納税関連売上高	—	162,816	162,816	—	162,816
公共案件売上高	—	21,218	21,218	—	21,218
まいぶれポイント関連売上高	—	11,765	11,765	—	11,765
マーケティング支援売上高	36,232	—	36,232	—	36,232
顧客との契約から生じる収益	163,194	195,801	358,995	—	358,995
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	163,194	195,801	358,995	—	358,995
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	163,194	195,801	358,995	—	358,995
セグメント利益	32,156	34,769	66,926	△112,820	△45,894

(注) 1. セグメント利益の調整額△112,820千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	4,855千円	6,591千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年12月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2025年1月10日に払込手続きを完了いたしました。発行の内容は次のとおりであります。

1. 発行の概要

払込期日	2025年1月10日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 4,070株
発行価額	1株につき1,351円
発行価額の総額	5,498,570円
割当予定先	取締役(社外取締役を含む) 5名 4,070株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を含む。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2022年11月25日開催の第23回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して、年額200万円以内（うち社外取締役400万円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。）の金銭報酬債権を支給することにつき、承認されております。